

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	3,804,639	4,066,981	実質収支比率	8.0	6.1						
市町村名	高山村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,552,912	3,734,914	経常収支比率	79.7	87.3	(83.3)	(90.4)	2,153,625	1,844,212		
				首都	×	歳入歳出差引	251,727	332,067	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,713	218,963	標準財政規模								
				中部	×	実質収支	172,014	113,104	財政力指数								
人口	令和2年国調(人)	3,511	産業構造(※5)	単年度収支	58,910	8,238	公債費負担比率	8.2	7.9	健全化判断比率	-	-	6.8	6.0			
	平成27年国調(人)	3,674		積立金	9,762	1,049	健全化判断比率										
	増減率(%)	-4.4		山振	0	0	実質赤字比率										
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	3,501	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	97,492	連結実質赤字比率	-	-	6.8	6.0		
	うち日本人(人)	3,364	第1次	216	328	指数表選定	○	実質単年度収支	68,672	-88,205	実質公債費比率	-	-			-	-
	令和03.01.01(人)	3,619		第2次	13.0	17.1	基準財政収入額	550,929	561,177	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	3,432	第3次		444	498							基準財政需要額			1,912,876	1,633,710
	増減率(%)	-3.3		第3次	26.6	26.0	標準税収入額等	695,270	708,148	経常経費充当一般財源等	1,750,809	1,632,276					
	うち日本人(%)	-2.0	1,007		1,091	経常経費充当一般財源等	1,750,809	1,632,276									
	面積(km ²)	64.18	60.4	56.9	歳入一般財源等	2,629,300	2,399,057										
人口密度(人/km ²)	55	職員数の状況		地方債現在高	1,846,202	1,863,168											
世帯数(世帯)	1,165	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	1,756,949	1,758,288					
特別職等		市区町村長	1	6,200	-	一般職員	51	154,326	3,026	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	825,770	803,446					
		副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
		教育長	1	5,060		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
		議会議長	1	2,670		教育公務員	7	16,654	2,379	土地開発基金現在高	150,000	150,000					
		議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,155,316	1,145,554					
		議会議員	8	1,800		合計	58	170,980	2,948	減債基金	170,416	143,999					
		ラスパイレシ指数					96.0	積立金現在高	2,326,040	2,255,748	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	吾妻東部衛生施設組合	(17)	たかやま振興公社	○					
(2)	農業用水事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(7)	水をきれいにする事業特別会計	(10)	吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地開発事業特別会計	(11)	吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)								
								(12)	群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)								
								(13)	群馬県後期高齢者広域連合(事業会計)								
								(14)	群馬県市町村総合事務組合								
								(15)	群馬県市町村会館管理組合								
								(16)	吾妻環境施設組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	550,418	14.5	550,418	26.2	普通税	550,418	100.0	3,990	
地方譲与税	38,579	1.0	38,579	1.8	法定普通税	550,418	100.0	3,990	
利子割交付金	234	0.0	234	0.0	市町村民税	147,960	26.9	3,990	
配当割交付金	1,921	0.1	1,921	0.1	個人均等割	6,560	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,132	0.1	2,132	0.1	所得割	121,675	22.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,743	1.0	-	
地方消費税交付金	82,091	2.2	82,091	3.9	法人税割	13,982	2.5	3,990	
ゴルフ場利用税交付金	28,274	0.7	28,274	1.3	固定資産税	368,402	66.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	367,997	66.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,807	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,249	3.0	-	
自動車税環境性能割交付金	3,329	0.1	3,329	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,988	0.1	3,988	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	14,314	0.4	14,314	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,882	0.0	1,882	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	949	0.0	949	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	219	0.0	219	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,264	0.3	11,264	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	1,484,125	39.0	1,361,947	64.8	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	1,361,947	35.8	1,361,947	64.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	122,178	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	2,209,405	58.1	2,087,227	99.3	合計	550,418	100.0	3,990	
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0					
分担金・負担金	6,502	0.2	-	-					
使用料	29,249	0.8	271	0.0					
手数料	2,551	0.1	410	0.0					
国庫支出金	473,380	12.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	253,912	6.7	-	-					
財産収入	27,453	0.7	12,589	0.6					
寄附金	7,059	0.2	-	-					
繰入金	44,123	1.2	-	-					
繰越金	332,067	8.7	-	-					
諸収入	222,507	5.8	4	0.0					
地方債	195,908	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	96,408	2.5	-	-					
歳入合計	3,804,639	100.0	2,101,024	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,963	1.5	-	51,963
総務費	808,726	22.8	6,151	569,815
民生費	749,930	21.1	15,456	461,308
衛生費	211,937	6.0	3,846	170,054
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	418,352	11.8	121,927	234,560
商工費	603,083	17.0	533,089	276,255
土木費	114,460	3.2	56,200	66,291
消防費	141,120	4.0	22,368	119,985
教育費	237,728	6.7	20,663	214,052
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	215,613	6.1	-	215,613
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,552,912	100.0	779,700	2,379,896

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,135,170	32.0	878,614	870,771	39.6
人件費	595,577	16.8	569,690	562,571	25.6
うち職員給	351,372	9.9	329,988	-	-
扶助費	323,980	9.1	93,311	92,587	4.2
公債費	215,613	6.1	215,613	215,613	9.8
元利償還金	215,613	6.1	215,613	215,613	9.8
内訳	212,874	6.0	212,874	212,874	9.7
うち元金	2,739	0.1	2,739	2,739	0.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,638,042	46.1	1,188,256	880,038	40.0
物件費	452,073	12.7	305,527	280,266	12.8
維持補修費	48,392	1.4	42,377	42,377	1.9
補助費等	656,058	18.5	405,545	283,302	12.9
うち一部事務組合負担金	166,290	4.7	166,095	160,457	7.3
繰出金	350,982	9.9	313,553	274,093	12.5
積立金	130,537	3.7	121,254	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	779,700	21.9	313,026	-	-
うち人件費	11,434	0.3	11,434	-	-
普通建設事業費	779,700	21.9	313,026	-	-
うち補助	333,118	9.4	10,571	-	-
うち単独	430,180	12.1	300,753	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,552,912	100.0	2,379,896	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

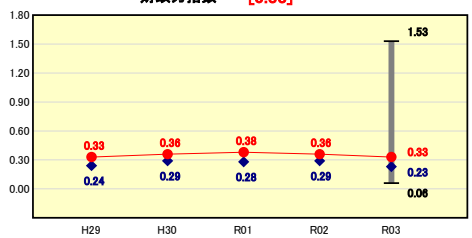
群馬県高山村

人口	3,501	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,364	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,804,639	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,552,912	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	172,014	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	2,153,625	千円			
地方債現在高	1,846,202	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

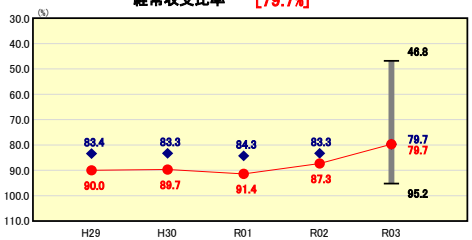


類似団体内順位 9/94

財政力指数の分析欄

前年度に比べ0.03ポイントの減少となった。これは、村民税において固定資産税(償却資産)の減少などと併せて、こども園の開始や消防費に要する経費などの財政需要が増加したためである。類似団体平均との比較では0.07ポイント上回っているが依然として低い水準であり、固定資産税(償却資産)については、次年度以降も減少が見込まれることから、徹底した事業の見直しによる歳出削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

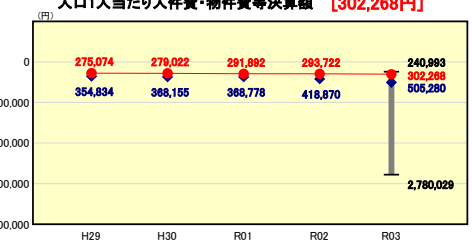


類似団体内順位 37/94

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ7.6ポイントの改善となった。これは近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化したことによる公債費の増加や、こども園開始に伴う人件費の増加によるもので、経常経費充当一般財源等が約1億1,853万円増加したが、歳入において普通交付税の大幅な増加により経常一般財源収入額が約2億9,560万円増加したことが要因である。
 類似団体平均と同等になったが、今後も村税等の収納対策の強化や事業の見直しなど経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

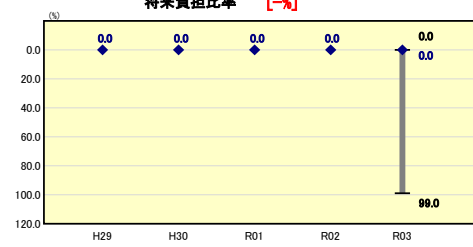


類似団体内順位 10/94

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ8,546円増加となった。これは物件費において新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止などにより物件費は減少したが、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加したためである。
 類似団体平均との比較では203,012円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移しているが、人口減少等に伴い増加傾向にある。
 今後も人口減少が見込まれる中、早急に行財政改革に取り組みより効率的な行財政運営に努める必要がある。

将来負担の状況

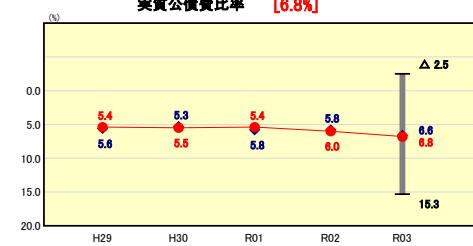


類似団体内順位 1/94

将来負担比率の分析欄

前年度と同様に将来負担額を充当可能財源が大きく上回る状況にあり、将来負担比率は-%となっている。しかし、近年及び今後の大型投資事業により地方債残高は増加していくことが見込まれることから事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

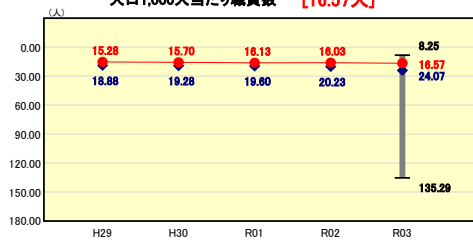


類似団体内順位 54/94

実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ0.8ポイントの増加となった。これは近年の大型事業による起債の元金償還が本格化したためである。
 世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

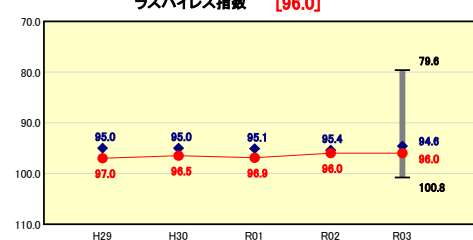


類似団体内順位 14/94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度に比べ5.4人の増加となった。これは、職員数に増減はないが人口の減少により増加したものである。
 類似団体平均との比較では7.5人少ない状況であり、平成16年度から取り組んできた職員数の上昇抑制を図ってきた成果が現れている。
 今後も人口減少が見込まれる中、職員の適正配置や資質の向上などに努め、職員数の上昇抑制を図る。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 63/94

ラスバイレス指数の分析欄

前年度と同数となったが、類似団体平均との比較では1.4ポイント高い状況であることから、財政状況を考慮しながら国の制度や人事院勧告に準拠した適正な給与水準となるよう努める。

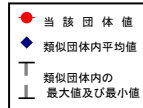
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

群馬県高山村

経常収支比率の分析

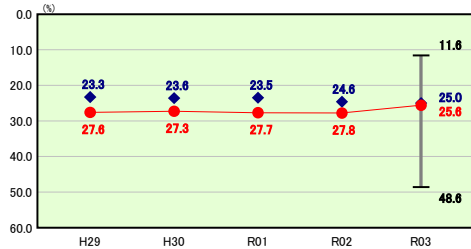
人口	3,501	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,364	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,804,639	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,552,912	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	172,014	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	2,153,625	千円			
地方債現在高	1,846,202	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

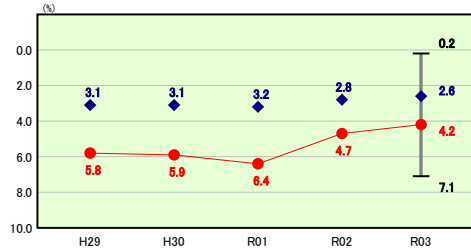
類似団体内順位 48/94 全国平均 25.2 群馬県平均 23.4



人件費の分析欄
 前年度に比べ2.2ポイントの減少となった。これは一般職、会計年度任用職員の増加に伴うものと、普通交付税などの経常一般財源収入額が大幅に増加したことによるものである。
 類似団体平均との比較では、0.6ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、職員数の上昇抑制や適正な給与水準となるよう努める。

扶助費

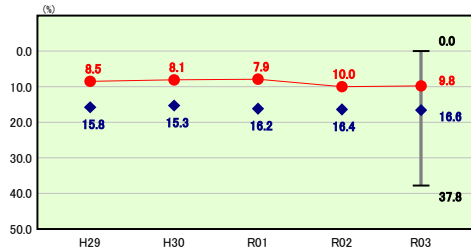
類似団体内順位 84/94 全国平均 12.0 群馬県平均 10.2



扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.5ポイントの減少となった。これはこども園の保育所等広域入所委託事業による増加があったが、普通交付税などの経常一般財源収入額が大幅に増加したためである。
 しかし、類似団体平均との比較では1.6ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、単独で実施している扶助については、その必要性等を検証し、適正な給付努める。

公債費

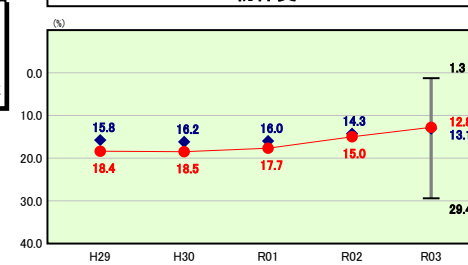
類似団体内順位 10/94 全国平均 15.7 群馬県平均 14.6



公債費の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイントの減少となった。これは一部の償還が終了したこと、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還がはじまったこととの差によるものであるが、今後においては上昇していくことが見込まれる。類似団体平均との比較では6.8ポイント低く、この5年間いずれも低い比率で推移している。今後も世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

物件費

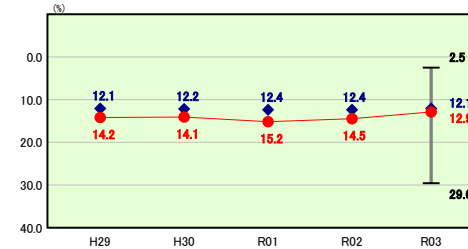
類似団体内順位 44/94 全国平均 13.8 群馬県平均 15.6



物件費の分析欄
 前年度に比べ2.2ポイントの減少となった。林業事業や国土調査事業の減少による大きな要因である。類似団体平均との比較では0.3ポイント低く、これまで高い割合にあったが低くなった。
 今後もコロナ禍で中止となった事業など、事業の必要性等を再検討し、事業のスリム化、効率化に取り組む必要がある。

補助費等

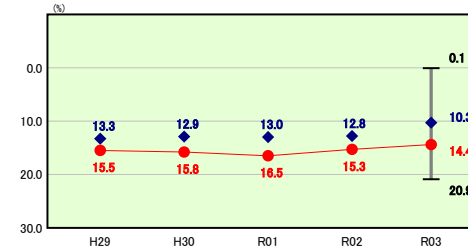
類似団体内順位 59/94 全国平均 10.2 群馬県平均 12.0



補助費等の分析欄
 前年度に比べ1.6ポイントの減少となった。これはコロナ禍で各種団体の活動中止などにより補助金交付が減額となったことが大きな要因である。類似団体平均との比較では0.8ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。
 単独で実施している補助については、その必要性等を再検討し、所期の目的が達成されたものや達成の見込みがないものは廃止するなどの見直しを進めていく必要がある。

その他

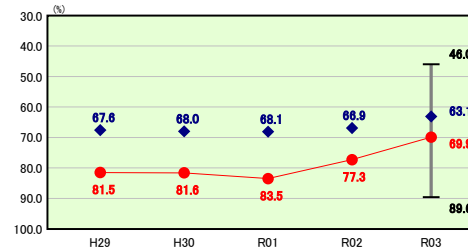
類似団体内順位 82/94 全国平均 12.0 群馬県平均 12.8



その他の分析欄
 前年度に比べ0.9ポイントの減少となった。これは維持補修費は微増であったが、特別会計の土地開発事業において繰出金が増加したこと、普通交付税などの経常一般財源収入額が大幅に増加したためである。類似団体平均との比較では4.1ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。今後、公共施設等の老朽化が進む中、施設の統廃合の検討や各特別会計の健全化に取り組み繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 75/94 全国平均 73.2 群馬県平均 74.0



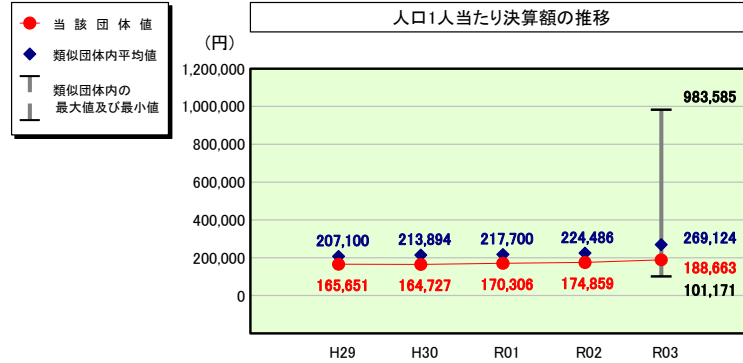
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ7.4ポイントの減少となった。これは近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたため公債費の割合が増加したためである。類似団体平均の比較では6.8ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。ここ数年間は公債費が高止まりすることから公債費以外の割合は減少していく見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

群馬県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

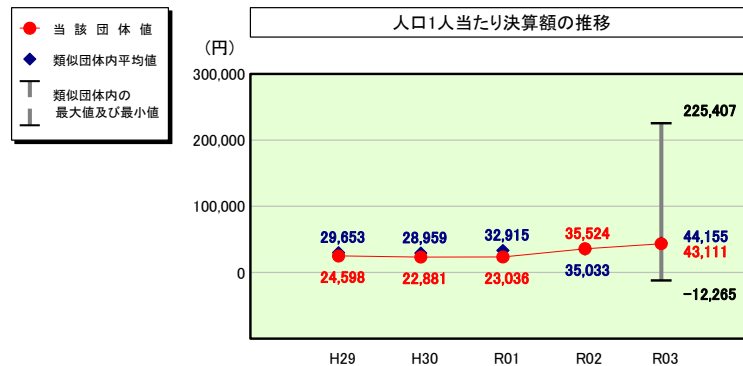
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	595,577	170,116	242,692	▲ 29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	83,010	23,710	27,094	▲ 12.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,724	5,634	8,881	▲ 36.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,434	3,266	5,165	▲ 36.8
▲退職金	▲ 49,235	▲ 14,063	▲ 18,870	▲ 25.5
合計	660,510	188,663	269,124	▲ 29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.57	24.07	▲ 7.50
ラスパイレス指数	96.0	94.6	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

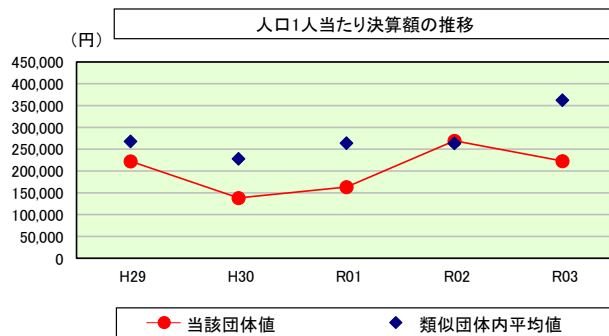


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	215,613	61,586	141,234	▲ 56.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,765	24,212	30,523	▲ 20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,491	4,139	4,602	▲ 10.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 163,938	▲ 46,826	▲ 126,702	▲ 63.0
合計	150,931	43,111	44,155	▲ 2.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	815,280	222,450	173.9	267,911	12.6	161.3
うち単独分	500,625	136,596	171.0	106,425	▲ 3.6	174.6
H30	502,225	138,354	▲ 37.8	228,215	▲ 14.8	▲ 23.0
うち単独分	396,358	109,190	▲ 20.1	117,571	10.5	▲ 30.6
R01	587,875	163,480	18.2	264,232	15.8	2.4
うち単独分	518,757	144,259	32.1	133,959	13.9	18.2
R02	974,860	269,373	64.8	263,613	▲ 0.2	65.0
うち単独分	851,809	235,371	63.2	128,823	▲ 3.8	67.0
R03	779,700	222,708	▲ 17.3	362,690	37.6	▲ 54.9
うち単独分	430,180	122,873	▲ 47.8	172,580	34.0	▲ 81.8
過去5年間平均	731,988	203,273	40.4	277,332	10.2	30.2
うち単独分	539,546	149,658	39.7	131,872	10.2	29.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

群馬県高山村

人口	3,501人(男4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,364人(男4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	64,18世帯	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,804,639千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,552,912千円	市町村類型	H20 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	172,014千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	2,153,625千円			
地方債現在高	1,846,202千円			

- ◆ 当該団体の値
- 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり1,014,828円で前年度比17,201円の減少、特に補助費等は26,127円、災害復旧事業費は14,350円、普通建設事業費は46,665円の減少となった。類似団体平均との比較では普通建設事業費(うち新規整備)がやや上回っているがそれ以外は同額又は低い金額となっている。

人件費は、住民一人当たり170,116円で前年度比15,370円の増加となったが、類似団体平均との比較では72,576円下回っている。保育所の認可移行や幼稚園の認定こども園化などにより、会計年度任用職員が増加したため、今後は課の統廃合等の職員数の上昇抑制に取り組みが必要である。

補助費等は、住民一人当たり187,392円で前年度比26,127円の減少となった。類似団体平均との比較では28,361円下回っている。前年度が新型コロナウイルス関連の給付金等で大幅に増えたためである。

普通建設事業費は、住民一人当たり222,708円で前年度比46,665円の減少となり、類似団体平均との比較でも139,982円下回っている。ただし、うち新規整備では前年度の繰越事業や85,192円増えており、前年度からの繰越事業が多くあり、併せて他の大型投資事業により上昇している。

公債費は、住民一人当たり61,586円で前年度比9,490円の増加となったが、類似団体平均との比較では88,201円下回っている。近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化したことから今後数年間は高止まりすることが見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

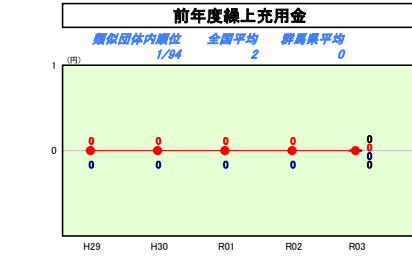
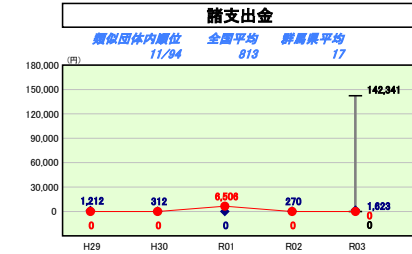
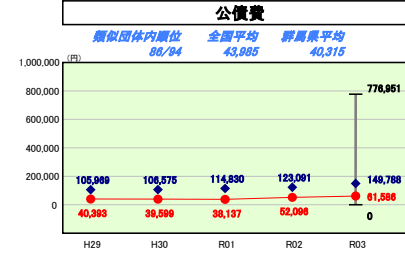
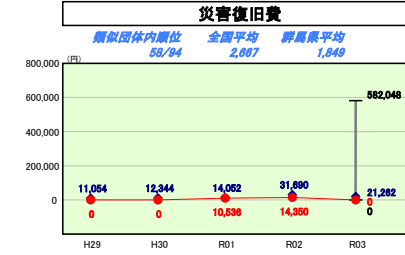
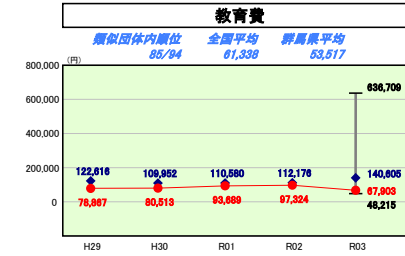
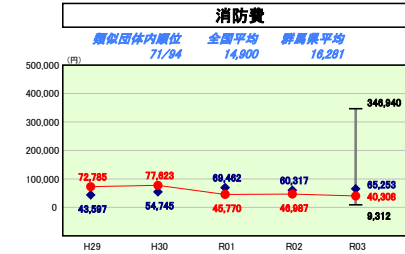
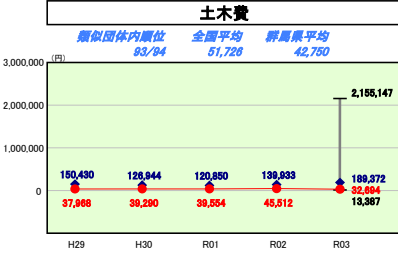
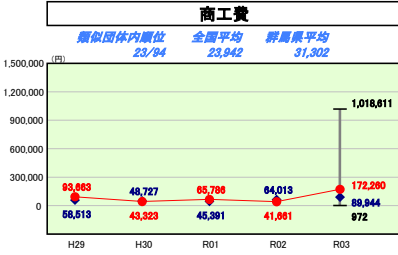
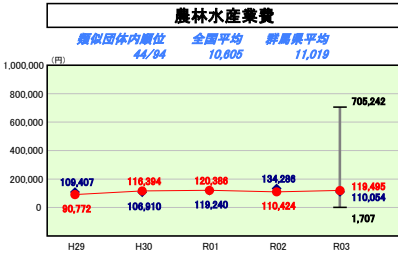
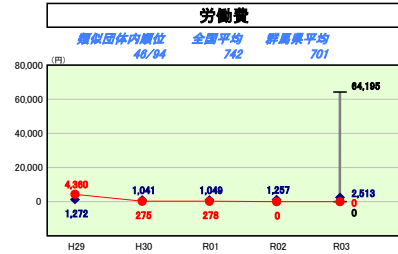
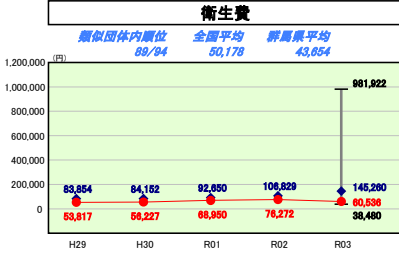
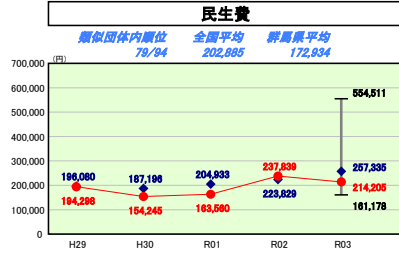
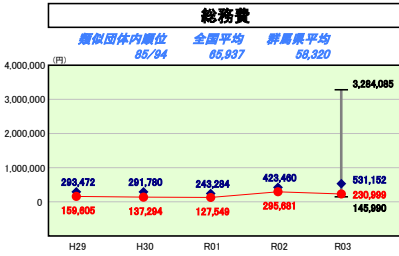
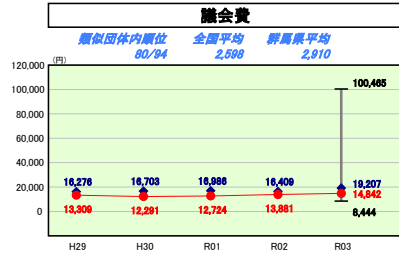
令和3年度

群馬県高山村

人口	3,501人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,364人(04.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	64,18世帯	実収公債費比率	6.8%
歳入総額	3,804,639千円	得未負担比率	-%
歳出総額	3,552,912千円	市町村類型	H20 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収収支	172,014千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,153,625千円		
地方債現在高	1,846,202千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

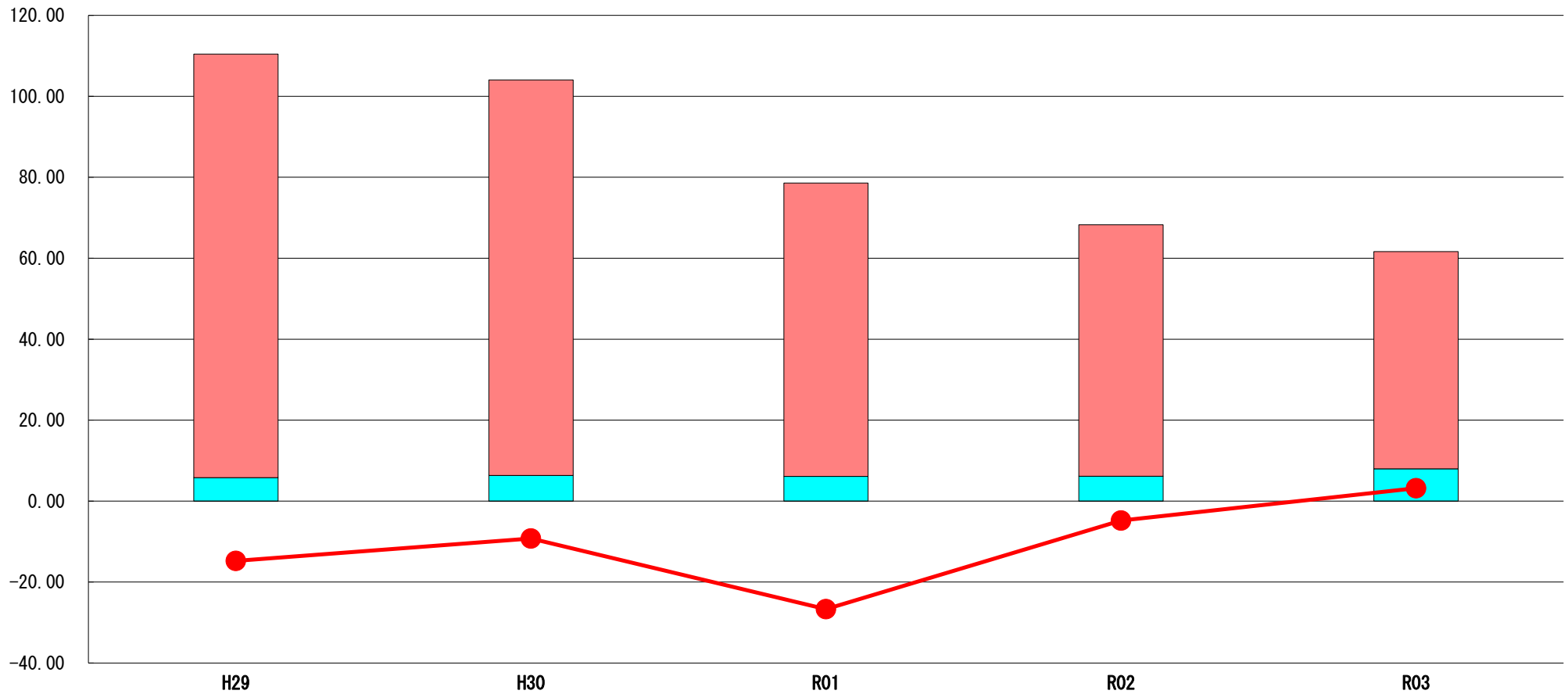
歳出決算総額は、住民一人当たり1,014,828円で前年度比17,201円の減少、特に増加となったのは商工費、農林水産業費で、その他については全て減少となった。類似団体平均との比較でも商工費、農林水産業費以外は低い金額となっている。
 総務費は、住民一人当たり230,999円で前年度比64,682円の減少となり、類似団体平均との比較では300,153円下回っている。これは前年度の特別定額給付金の給付やテレビ無線共聴施設整備が終わったことや、庁舎建設等基金への積み立てを行ったことが主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり214,205円で前年度比23,634円の減少となり、類似団体平均との比較では43,130円下回っている。これは前年度の保健福祉センターに係る防災・減災省エネルギー設備整備が終わったことが主な要因である。
 衛生費は、住民一人当たり60,536円で前年度比15,736円の減少となり、類似団体平均との比較では84,724円下回っている。これは国民健康保険事業特別会計への繰入金で減額となったことが主な要因である。
 農林水産業費は、住民一人当たり119,495円で前年度比9,071円の増額となり、類似団体平均との比較でも9,441円上回っている。これは水をきれいにする事業特別会計への繰入金が増額になったことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

群馬県高山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		104.63	97.69	72.47	62.12	53.65
 実質収支額		5.80	6.34	6.12	6.13	7.99
 実質単年度収支		▲ 14.76	▲ 9.23	▲ 26.69	▲ 4.78	3.19

分析欄

令和3年度も継続して実施している観光交流館整備事業や水をきれいにする事業特別会計への繰入金などで多額の財政需要があり、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。

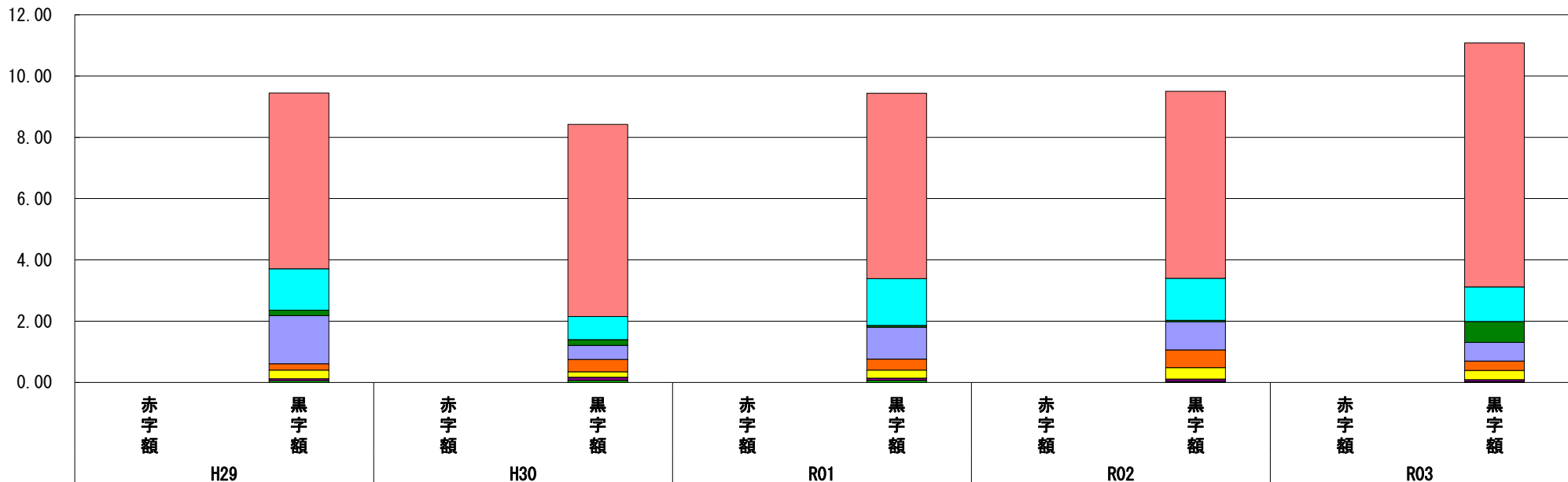
財政調整基金残高は、平成29年度から連続して取崩額が積立額を上回り減少して、標準財政規模に占める割合は△8.47ポイントと大幅に減少した。財政調整基金は約8,668万円の減（△7.5%）となったが、標準財政規模が約3億941万

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

群馬県高山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.74	6.27	6.05	6.10	7.96
介護保険特別会計		1.35	0.75	1.53	1.37	1.13
土地開発事業特別会計		0.18	0.19	0.06	0.05	0.68
国民健康保険特別会計		1.57	0.46	1.04	0.92	0.61
水をきれいにする事業特別会計		0.21	0.40	0.36	0.58	0.31
簡易水道事業特別会計		0.28	0.18	0.26	0.37	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.11	0.08	0.08	0.07
農業用水事業特別会計		0.05	0.06	0.06	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持しているが、一般会計については財政調整基金の取り崩しにより黒字を確保している状況である。
財源の確保や事務事業の見直しなど、財政の健全化に取り組む必要がある。

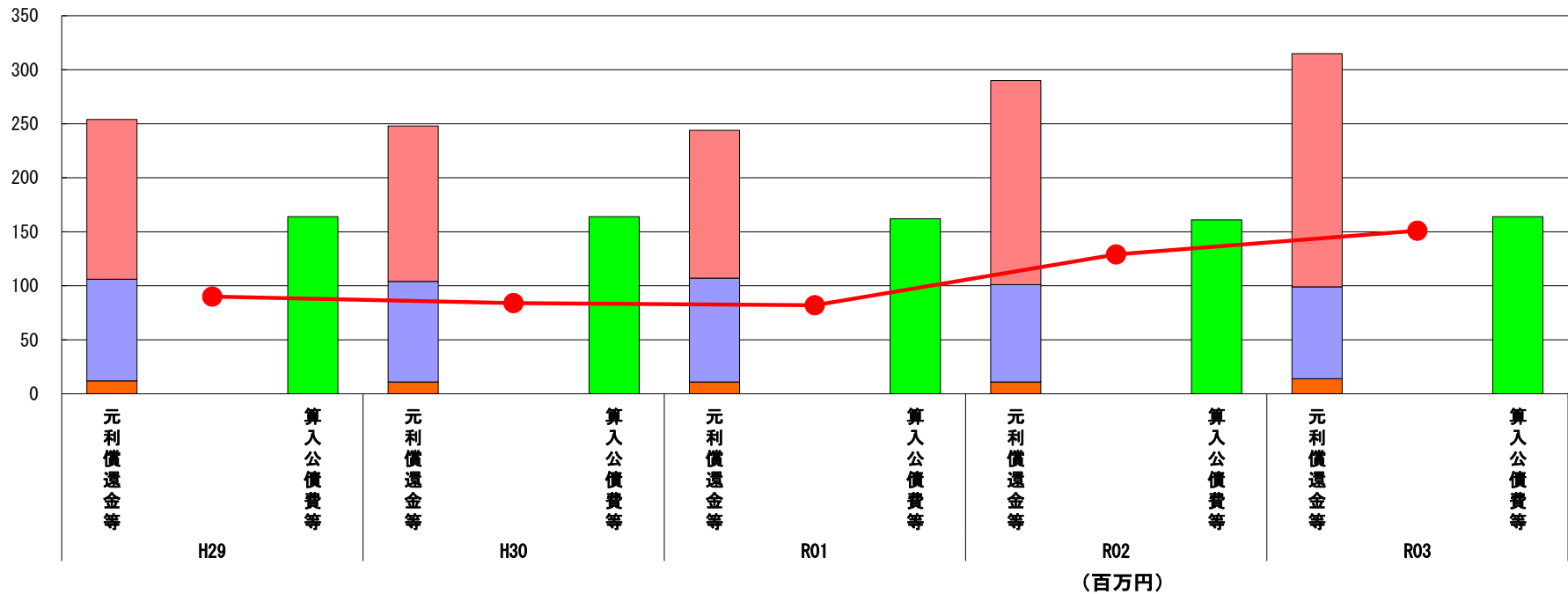
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		148	144	137	189	216
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	93	96	90	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	11	11	11	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		164	164	162	161	164
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		90	84	82	129	151

分析欄

公営企業債の元利償還金は減少したが、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたため実質公債費比率の分子が増加した。

今後も近年の大型投資事業に係る起債の元金償還額が増加し、高止まりとなるが、起債に当たっては交付税措置のある地方債のみの活用を基本とし、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

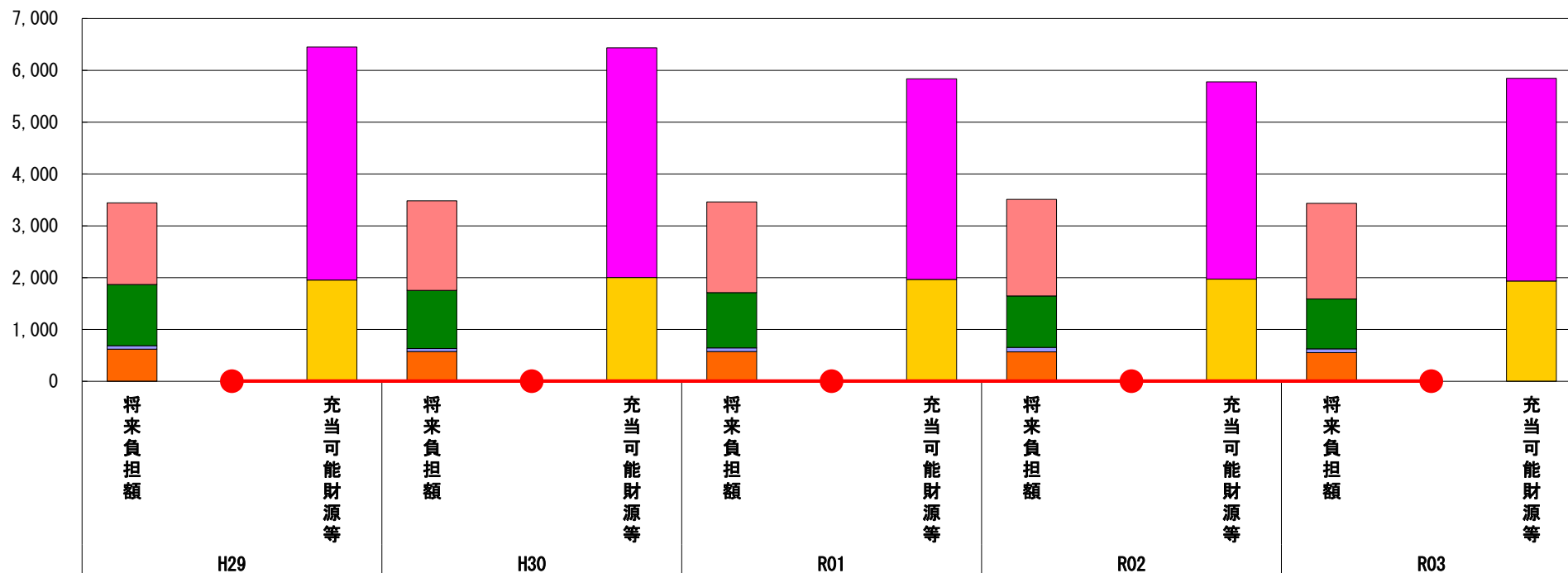
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,575	1,729	1,749	1,863	1,846
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,180	1,121	1,066	991	961
	組合等負担等見込額		68	57	69	87	74
	退職手当負担見込額		619	576	576	568	553
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,497	4,431	3,869	3,806	3,913
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額繰入見込額		1,954	2,004	1,967	1,972	1,934
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,008	▲ 2,953	▲ 2,375	▲ 2,269	▲ 2,413

分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額で減少したが、一部事務組合の地方債残高に対する負担や近年の大型投資事業に伴う起債による一般会計等の地方債の現在高の増加により217百万円の増加となった。

充当可能財源等については、充当可能基金で地域社会デジタル社会推進基金や庁舎建設等基金などにより増額となった。

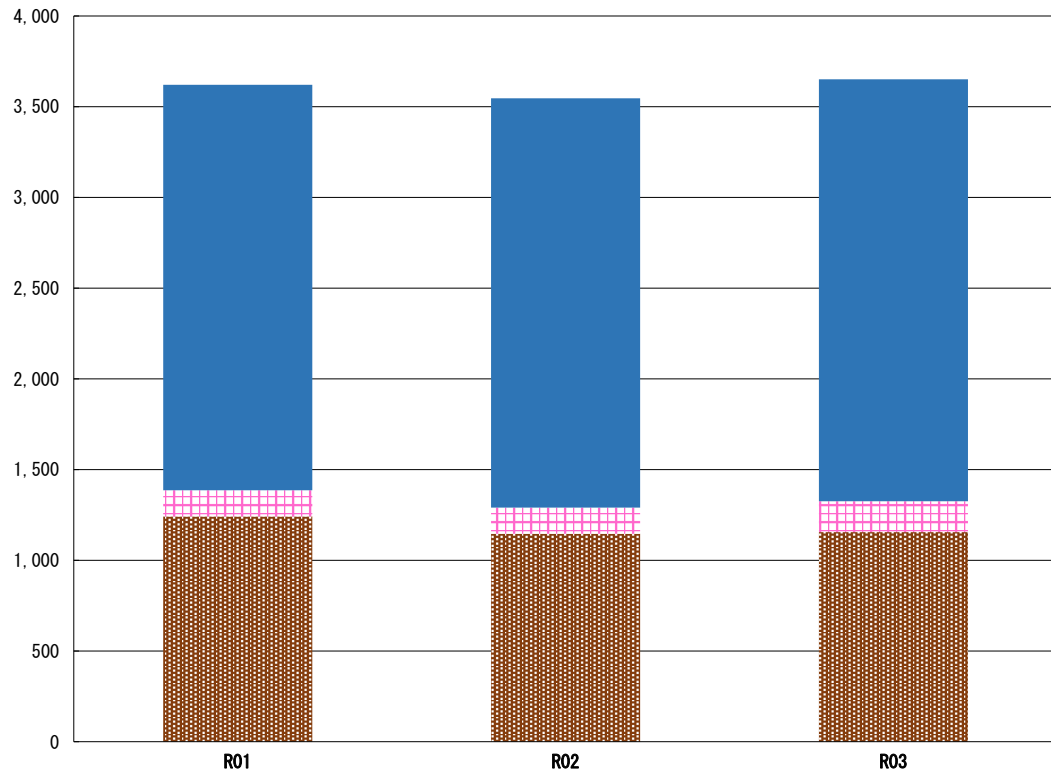
基準財政需要額繰入見込額は、消防費や保健衛生費で増加したが、臨時財政対策債償還費の減少や下水道費の減少したことにより、将来負担率の分子は144百万円の減少となった。

今後も大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める。




※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		1,242	1,146	1,155
 減債基金		144	144	170
 その他特定目的基金		2,235	2,256	2,326
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	基金残高合計	3,621	3,545	3,652

令和3年度

群馬県高山村

基金全体

(増減理由)

庁舎建設に向けて庁舎建設等基金へ1億円積み増し、財政調整基金を9百万円の積立と、農業用水施設等の管理などのため農業用水水源施設等管理基金を21百万円取り崩したことなどにより1億7百万円の増加となった。

(今後の方針)

各基金の設置目的や今後の事業のため取り崩していく。

財政調整基金

(増減理由)

観光交流館整備などの大型投資事業が一段落したため、財源は9百万円の増額となった。

(今後の方針)

今後も大型投資事業が計画されているため減少していく見込みであるが、災害や緊急の財政需要に備えるため標準財政規模の30%程度を確保する。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債の償還の財源として積み立てたため26百万円の増額となった。

(今後の方針)

令和5年度以降、償還のため取り崩していく予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

農業用水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する農業用水水源施設等の管理
 庁舎建設等基金：庁舎建設及び大規模改修に要する経費の財源に充てるため
 農業振興基金：農業の振興
 飲料水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する水源施設等管理及び飲料水施設の維持管理等
 社会福祉事業基金：社会福祉の増進

(増減理由)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため取り崩したことにより減少
 庁舎建設等基金：積み増ししたため増加
 農業振興基金：農業振興施策の財源として積み増し
 飲料水水源施設等管理基金：増減なし
 社会福祉事業基金：増減なし

(今後の方針)

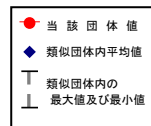
農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため、毎年度取り崩し
 庁舎建設等基金：庁舎等建設又は耐震化工事等に向け積み増し
 農業振興基金：農業振興施策のため、毎年度取り崩し
 飲料水水源施設等管理基金：今後の配水池等の水道施設工事で取り崩し
 社会福祉事業基金：保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備の起債の元金償還に充てるため毎年度取り崩し

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

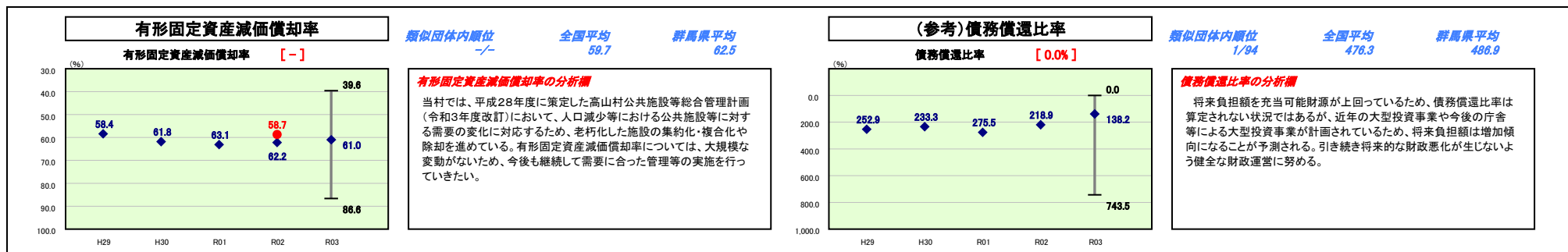
令和3年度

群馬県高山村

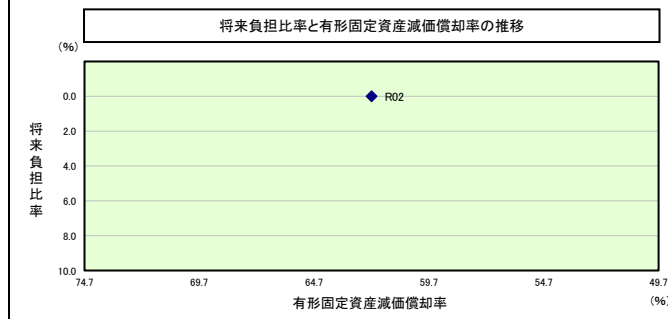
人口	3,501人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,364人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	3,804,639千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,552,912千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	172,014千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,153,625千円		
地方債現在高	1,846,202千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



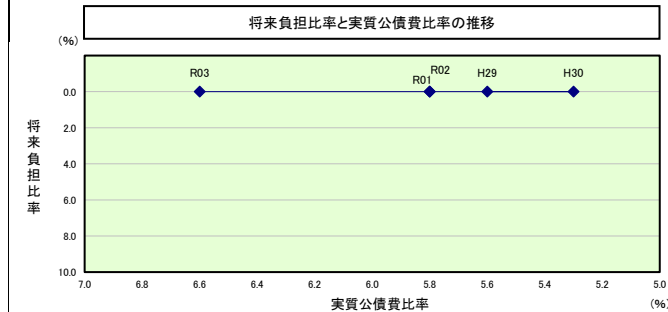
分析欄

将来負担比率が算定されていないため、分析ができないが、今後の大型投資事業などにより将来負担額は増加が見込まれており、充当可能財源も増加しているものの、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				58.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				62.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較してやや高い水準にあり、近年の大型投資事業に係る起債の償還が令和2年度から本格的に始まったため、実質公債費比率は上昇していくこととなる。近年進められていた大型投資事業も完了したが今後も大型投資の別事業が予定されているため、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から、適正な起債に努めていく。

(参考)

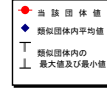
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.4	5.5	5.4	6.0	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.6	5.3	5.8	5.8	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

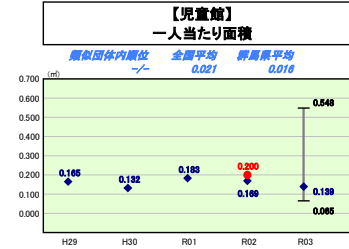
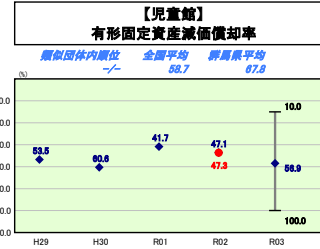
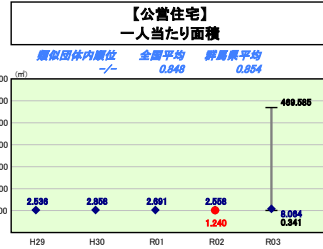
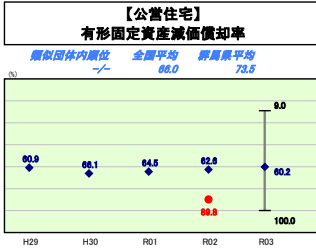
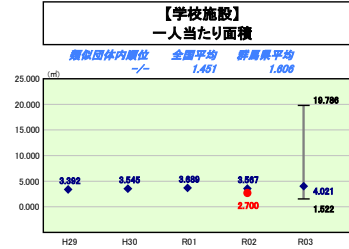
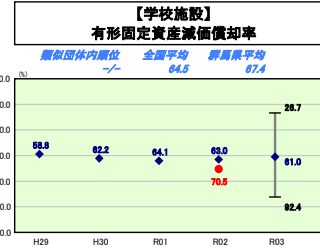
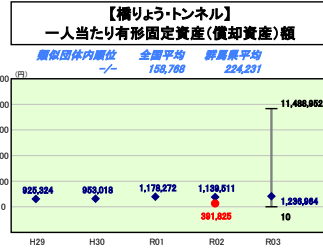
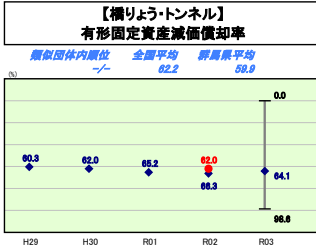
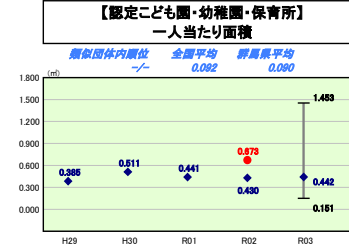
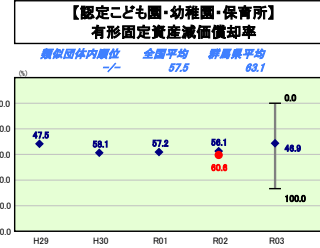
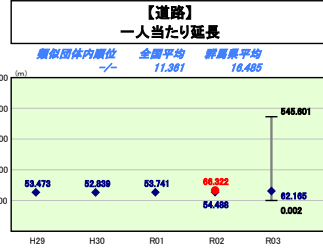
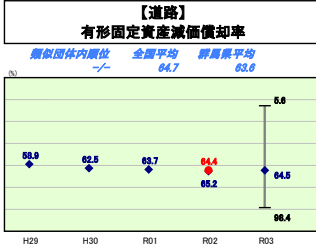
令和3年度

群馬県高山村

人口	9,501人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,384人(04.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	64.16k㎡	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	3,804,639千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,552,912千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	172,014千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,153,625千円		
地方債現在高	1,846,202千円		

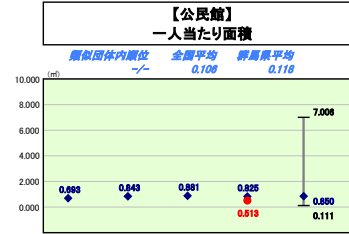
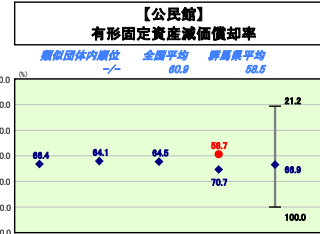


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率は全体的に高く、特に公営住宅や道路、橋りょう・トンネルが年数の経過に対して、修繕等が追いついていない状況である。道路については長寿命化計画により毎年改修工事を行っている。橋りょうについては、村内にある橋を緊急性の高い古い橋から実施しているが、工事規模も高くなっている。公営住宅では、昭和62年から平成4年にかけて建設されたものの大部分が耐用年数の30年を経過しており、今後の建て替えを含め解体や管理を進めているため、年度により大きく変動するものと思われるが高い水準が続いている。公民館については、平成2年に建設された中央公民館の1棟のみであり、経年劣化や耐用年数を考慮すると今後増加する傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

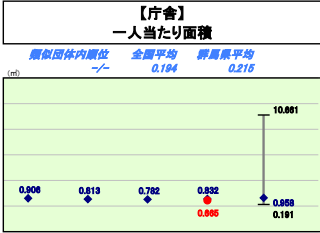
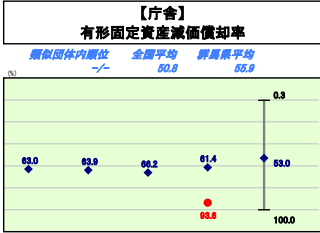
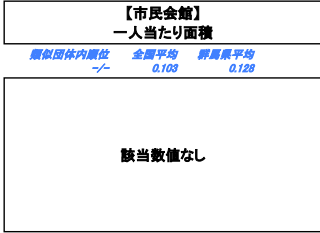
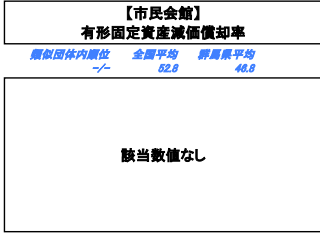
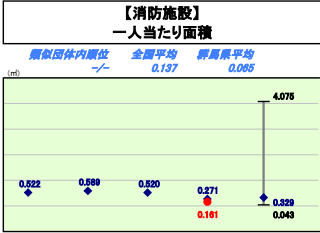
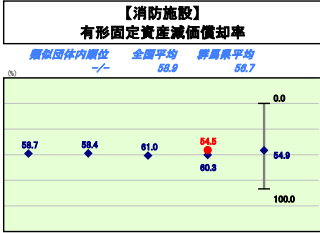
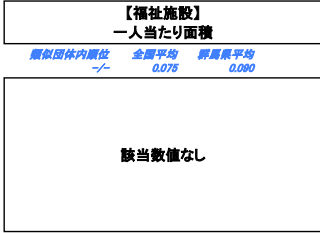
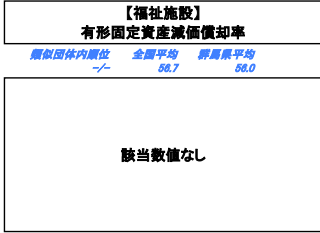
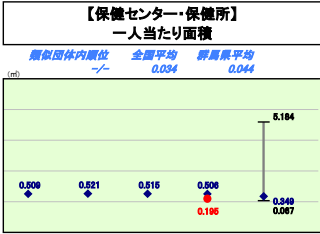
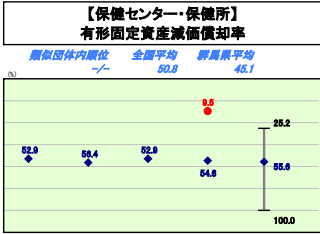
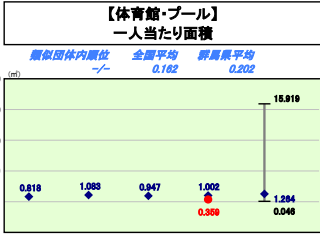
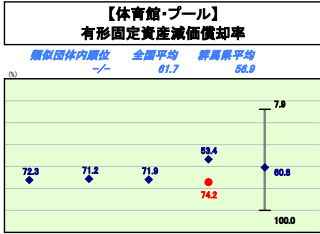
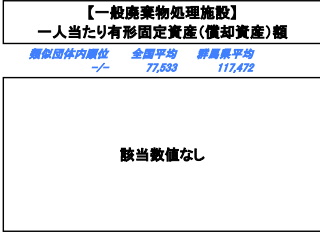
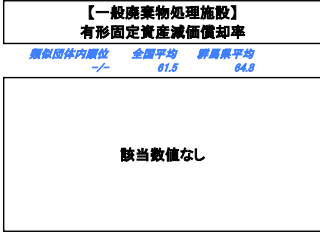
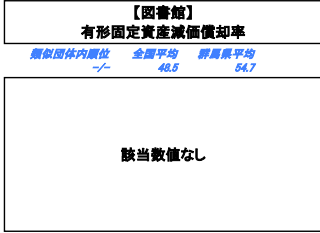
令和3年度

群馬県高山村

人口	9,501人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,384人(04.1.1現在)	運給実赤字比率	-%
面積	64.16km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	3,804,639千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,552,012千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	172,014千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2
標準財政規模	2,153,625千円		
地方債残高	1,046,202千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率で特に高くなってきている施設は、体育館・プール、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センター、消防施設である。
 体育館・プールについては、昭和52年・昭和57年に建設されたものであり、築39～44年を経過して老朽化が進んでいる。特に庁舎においては耐震基準を満たしていないため、早期の建て替え等が必要となっているため現在検討を進めている。
 保健センターは平成11年の建設で比較的新しいため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。消防施設においては、地域の需要に合わせた今後の施設等の統廃合について、建て替えや解体を進めている。